

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	126,711,100	3,088,400		129,799,500
減価償却引当資産	49,115,000		1,180,000	47,935,000
施設建替資金積立資産	0	50,000,000		50,000,000
分析計測機器取得積立資産	0	25,000,000		25,000,000
合 計	175,826,100	78,088,400	1,180,000	252,734,500

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	129,799,500	(0)	(0)	(129,799,500)
減価償却引当資産	47,935,000	(0)	(47,935,000)	-
施設建替資金積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	-
分析計測機器取得積立資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	-
合 計	252,734,500	0	(122,935,000)	(129,799,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	807,445,245	499,100,850	308,344,395
建物附属設備	21,617,650	7,971,097	13,646,553
構築物	25,236,388	13,607,837	11,628,551
車両運搬具	77,592,876	75,375,329	2,217,547
什器備品	264,462,078	236,540,157	27,921,921
合 計	1,196,354,237	832,595,270	363,758,967